

令和2年度の主な事業

◆健康・福祉・医療・介護分野



自立支援給付事業	6億9370万円
新 障害者計画策定事業	232万円
老人保護措置費	1億424万円
施設型給付事業	7億4259万円
病院事業会計助成事業	5億7744万円
子ども医療費助成事業	1億3387万円
予防接種事業	6158万円
新 産後ケア事業	313万円
がん検診事業	6953万円



野手-みどり平間をつなぐ
市道11137号線

吉田地先急傾斜地崩壊対策事業	1300万円
消防施設整備事業	6961万円

◆産業・経済分野



飼料用米等生産拡大支援事業	4688万円
農業次世代人材投資事業	1200万円
土地改良助成事業	8989万円
多面的機能支払事業	9032万円
商工業活性化支援事業	1215万円
制度資金利子補給事業	1582万円
企業誘致促進事業	100万円
空き店舗活用支援事業	205万円



干潟八万石の水田

◆教育・交流・移住・定住分野



拡 男女共同参画推進事業	319万円
出会い創出事業	100万円
転入者マイホーム取得奨励金交付事業	1755万円
新 東京オリンピック・パラリンピック推進事業	545万円
教育用パソコン活用事業	1億9743万円
新 公衆無線LAN環境整備事業	3856万円
新 ドーム改修事業	700万円
新 パークゴルフ場管理費	1685万円

オリンピック聖火リレートーチ。
聖火リレー実施に合わせて関連
イベントを開催

(画像提供: Tokyo 2020)



◆生活環境・都市建設分野



地域交通利用料助成事業	1308万円
新 地域公共交通確保維持改善事業	942万円
拡 防災行政無線整備事業	1838万円
拡 清掃事務費	993万円
合併処理浄化槽設置促進事業	2289万円
道路新設改良費	2億7020万円
市道11137号線(野手)道路改良事業	1692万円
住宅リフォーム補助事業	579万円
被災住宅修繕緊急支援事業	6328万円

◆住民協働・行財政分野



ふるさと納税推進事業	1564万円
市民協働推進事業	183万円
コミュニティ育成事業	477万円
拡 戸籍住民基本台帳事務費	852万円
国勢調査費	1181万円

令和2年度に予定する主要事業のうち、新規・拡大事業や市長マニフェスト・総合戦略関連事業を中心に掲載しています。

凡例：**新** = 新規事業、**拡** = 拡大事業

◆会計別の予算規模

会計の区分	令和2年度	元年度	増減率
一般会計	175億2800万円	154億8200万円	13.2%
特別会計			
国民健康保険特別会計	47億1921万円	48億2868万円	▲2.3%
後期高齢者医療特別会計	4億7746万円	4億4494万円	7.3%
介護保険特別会計	37億6575万円	36億228万円	4.5%
病院事業会計			
収益的支出	27億7650万円	26億8080万円	3.6%
資本的支出	4億8386万円	9018万円	436.6%
小計	122億2278万円	116億4688万円	4.9%
合計	297億5078万円	271億2888万円	9.7%

また、子育て支援の施策として、新たに「産後ケア事業」(出産後一定期間に保健指導などが必要な母子に対し、身体的・心理的回復のための支援・育児指導

などを実施)を行います。防災対策の強化に関しては、災害による長期の停電に備え、防災行政無線の屋外拡声子局(スピーカー)などのバッテリーを従来の24時間対応のものから72時間対応のものに改修します。また、災害時における情報伝達手段の確保のため、小・中学校体育館に公衆無線LAN環境を整備します。

特別会計

一般会計とは区別して経理する会計として、本市では、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、市民病院の各事業を特別会計としています。

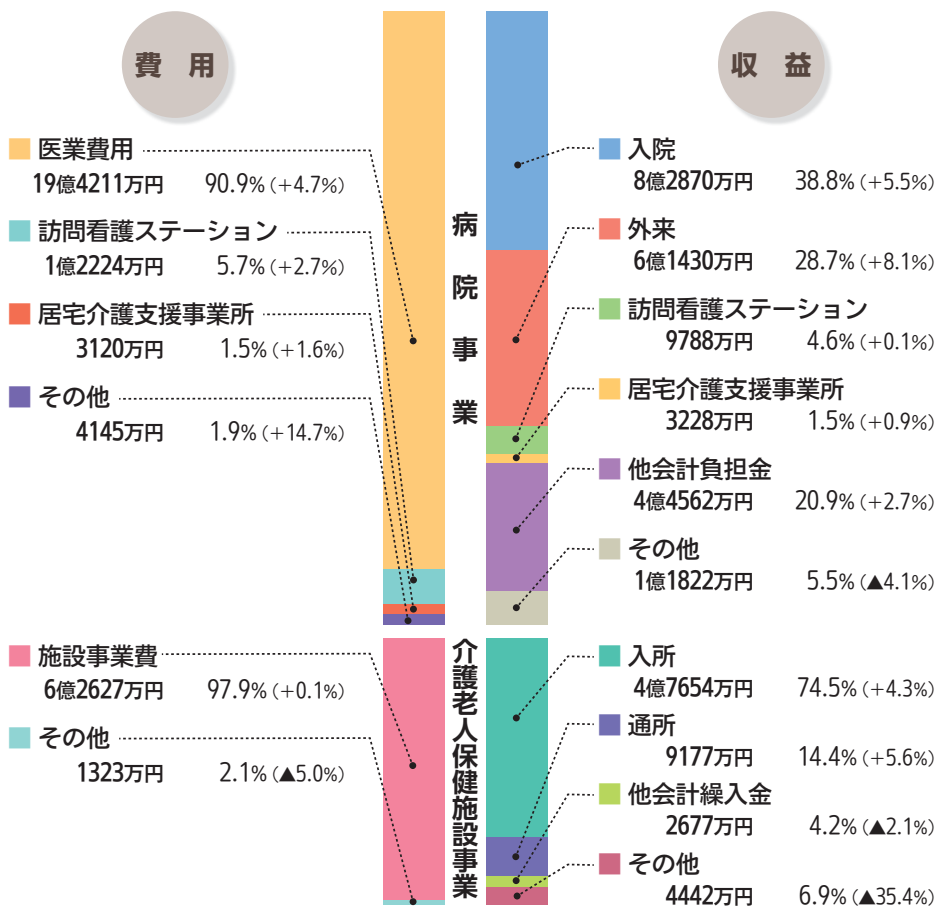
これら4事業の総額は122億2278万円、前年度と比べると4.9%増加しました。各事業では、国民健康保険事業は2.3%減少、後期高齢者医療事業と介護保険事業はそれぞれ7.3%、4.5%の増加となっています。また、病院事業会計では収益的支出と資本的支出で、ともに3.6%、436.6%の増加となっています。

収益的収支 総額 27億7650万円

(前年度比 3.6%▲)

病院事業 21億3700万円

介護老人保健施設事業 6億3950万円



※収支の各項目と予算額、収益・費用それぞれに占める割合。カッコ内は同項目の前年度比増減。

病院事業会計予算 経営安定化を目指して

病院事業会計予算は、病院事業と介護老人保健施設事業(そうさめくもりの郷)を合わせ、総額27億7650万円(前年度比3.6%増)となりました。
市民病院事務局 ☎72・1525

市民病院では、平成29年度から令和2年度までを計画期間とする「国保匝瑳市民病院新改革プラン」に基づいて経営健全化に取り組んでいます。令和元年度は入院・外来収益などの医業収益の増収に一定の成果を上げることができました。

資本的収支

資本的収支では、収入は企業債や一般会計からの出資金に

収益的収支は、病院の経営活動に伴い発生する収益と費用を計上するものです。収益は入院や外来による収益や、一般会計からの繰入金などで、費用は職員給与の他、診療に必要な医薬品や材料の購入費、病院を運営するための各種委託料や医療機器の賃借料などです。事業別の内訳では、病院事業で21億3700万円(前年度比4.7%増)、介護老人保健施設事業では6億3950万円(同0.0%)を計上しました。

収益的収支

計画最終年度の2年度は、将来につなげる経営の黒字安定化を目指します。

4億8005万円(同460.4%増)を計上し、支出では医療機器などの購入や企業債の償還金に4億8386万円(同436.6%増)を計上しました。内容としては、CT(コンピュータ)断層撮影装置)や超音波画像診断装置などの医療機器の購入、オーダリングシステム(医療情報システム)の更新、ぬくもりの郷施設の空調設備の整備を計画しています。また、その財源に充てるために総額3億2610万円の企業債借入れを予定しています。

